

意気高く！みんなで踏み出す第一歩！！

6月11日に県平和委員会大会



2010年には以下の様な活動をすすめました

東日本大震災（3/11）と福島第1原発の事故発生被災者の方々に心からお見舞い申し上げます。亡くなった方は15256人、行方不明8565人の合計23821人（5/28現在）、避難者は166106人（5/4現在）の未曾有の大被害でした。

◆自立的な地域活動が進展しています：現在1000名余の会員を持ち、35の会が、話し合いをすすめ、継続した息の長い運動を作り出しています。

◆NTPニューヨーク行動（6月）—核兵器禁止の大きな世論を作りました：全国から690万1037筆の署名が提出され、茨城から11人、全国では総勢1600名が参加しました。採択文書で「全加盟国が核なき世界の実現」政策が行動計画に掲げられました。平和行進は、7月1日から12日間、全自治体を訪問・行進し、首長の賛同・記名が増えました。行進には総数1904名の参加がありました。

◆戦争と平和を考える特別旬間（8月）のとりくみ：4年目を迎え、新聞等にも取り上げられるなど定着しました。「沖縄展」「原爆展」「イラク戦争展」等のパネル展示や、「私の町から見た戦争（北茨城）」「戦争の今と昔（日立）」「平和のつどい（土浦）」「親子で見る戦争展（内原・友部）」「平和宣伝活動（那珂）」など、地域の取組みが増えました。

◆沖縄平和ツアー（8月24日～27日）：現地で米軍基地の問題とたたかいを学ぶため、20人が3泊4日の沖縄ツアーに参加しました。時宜にかなったとりくみとして元気づけられました。

◆秋の一斉宣伝行動（10月）：沖縄の実情を訴える、「普天間基地問題・米軍基地撤去・安保廃棄」の、支援・連帯のチラシを地域に配布しました。県内33の地域・職場で6万5000枚のチラシを配布しました。

◆沖縄に関する学習会（10月）・沖縄知事選の支援カンパ（11月～）：沖縄知事選は「沖縄が変われば日本が変わる」と言うほど大きな政治的課題を負った知事選でした。「沖縄知事選挙の意味・沖縄問題と日米同盟を考える」と題し、山田敬男氏（労働者教育協会会長）を迎え、学習しました。集約されたカンパを19万円送りました。

◆平和ワイン普及のとりくみ：品質の良いワイン宣伝や、販売活動の意義などを宣伝し、昨年を上回る725本を普及しました。

◆新聞意見広告（平和意見広告）のとりくみ（12月8日）：10年来継続・定着した運動です。「沖縄から米軍基地をなくそう！＝平和に生きる権利を取りもどそう」の内容で朝日新聞茨城版に出しました。個人1066口、団体133口の賛同がありました。

◆百里初午祭り平和公園の整備（2月11日）：悪天候の中、東京平和委員会から22名、栃木民医連から44名を含め、総勢180名が参加しました。

◆県平和委員会活動交流集会（3月5日）：大会までに新しい仲間100人を迎え入れるとりくみの活動交流を行いました。

◆中止された憲法フェスティバルに変わるとりくみ（5月3日）：水戸駅南口で、復興支援・憲法擁護を柱に、義援金募金やパネル展示、チラシ配布、参加団体のリレートークを行ないました。参加者は58人。平和委員会は23人でした。義援金カンパは52,129円、チラシは1,500枚を配布しました。義援金総額は557,129円でした。茨城新聞社に持参しました。

◆新しい仲間を迎えるとりくみ：大会まで100人の新しい会員を迎える方針は、第3回理事会（1/29）で提案され、3月11日の大震災で中断がありましたが、第5回常任委員会（5/12）で再度確認し、1月以来45人の加入がありました。呼びかけ文を印刷し、30,000枚の新聞折込みを実施しました。

◆平和かわら版の発行：役員の方々の自己紹介を連載し、好評でした。大震災の被害状況や復興支援など、現場の会員の声を掲載するなど、臨機の対応もおこないました。

2011年度 運動方針

運動の基本は、「会員を増やし、平和委員会の組織強化に邁進しよう」「地域の平和・民主団体や多くの人たちと、共同行動に取り組もう」「地域での共同を基礎に、全県的な共同を発展させよう」の3本柱にしました。

今年度の運動の柱には、東日本大震災の復興支援と原発事故、核兵器廃絶、憲法を守り戦争政策をやめさせるため、地域を中心とした草の根運動のとりくみとしました。さまざまな状況やマスコミ報道に影響を受けながらも多くの人々が、安保条約の強化や新防衛大綱に反対し、憲法九条を活かす方向を願っています。

具体的なとりくみ

震災と原発に関するとりくみ：「原発被害の完全補償」と「原発ゼロに向けた運動」を進めます。原発問題に対する特別委員会を設置し、討議資料を作成します。

◆TPPに関するとりくみは、農民連や茨商連、その他の民主団体と連帯し、導入反対にとりくみます。また学習を進めます。沖縄米軍基地撤去と安保条約反対の取り組み：普天間基地の無条件撤去の世論を大きく広げるとりくみを進めます。

教育の右傾化を許さないとりくみ：憲法敵視・戦争を賛美する教科書（歴史と公民）の採択を許さないとりくみを進めます。また、大阪府橋下徹知事が提出した「君が代」起立強制条例案を撤回させるとりくみを進めます。

百里基地軍民共用化：旧滑走路のかさ上げ補強、財政投入を許さないとりくみを進めます。

「9条の会」の発展：地域や職場・職域の「9条の会」結成に努め、運動を発展させるため積極的に取り組みます。

県内平和行進（6月30日～7月13日）と爆禁止世界大会（8月4日～9日）—長崎大会への参加にとりくみ：地域で結成される平和行進実行委員会等に参加し、運動成功のため努力します。

戦争と平和を考える特別旬間（8月）：創意工夫で、被爆体験や戦争体験の話を書くことなど、多様な催しを進めます。

全県一斉宣伝活動（10月）：核兵器の廃絶、憲法、日米協同訓練など、情勢を見合わせて決定します。

再建20周年集会：実行委員会で話し合います。意見広告（12/8）・平和ワインにとりくみます。

百里初午まつりに参加します。憲法フェスティバル - 憲法改悪を許さない運動をすすめます

：「憲法フェスティバル」の実行委員会に参加します。仲間づくり：「1,100名を実現し、維持する」とし、各地の拡大推進委員を中心に仲間作りをめざして努力します。

平和かわら版の充実：月3回の発行と手配り体制の充実。

平和新聞

2011年6月5日(日曜日)

1958号 (毎月5,15,25日発行)

1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 日本平和委員会
1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館
(郵送料月額120円) 電話03(3451)6377 FAX03(3451)6277

平和かわら版

2011.6/5

平和新聞茨城版 No. 596

発行：茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市見川5-127-281
Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahei@amber.plala.or.jp

100人の仲間づくりを成功させ、県大会をむかえよう

第4回理事会(5/28)報告

(文責: 木村 事務局長)

活動報告・情勢・方針・議案についての意見

○ 日本は原爆で多くの人々が殺された。行政が多くの国民に死を強制した。現在は行政が被災者の命を救おうとしている。大きな違いだ。集会や学習会、勉強会等のとりくみをぜひ取り上げてほしい。学習し、話し合うことで運動に確信を持てる。支援助物資をトラックで東北へ運び、被災者と交流を進めた。現地では被災の実体を見ることが大切だ。

○ 原発問題では、「福島原発はいつ終息するのか?」「東海第2原発を廃炉にして」という声が多い。「原発を誰が止めるのか」というと、国民の声しかない。平和委員会は全県的な署名運動を進めるべきだ。

○ 戦争賛美・憲法敵視の「日本会議」の役員が、県教委開催の教育振興大会で表彰されている。今年度は教科書採択の年である。「新しい教科書を作る会」は、戦争賛美・憲法敵視の教科書をつくった。この教科書を子どもに渡されたら平和は壊される。純真な子どもたちが戦争に巻き込まれないよう、平和委員会でもとりくみを進めることが大切だ。

○ 50～60年代の百里基地のたたかいは、「百里基地建設反対」と「原発の誘致を阻止する」ことだった。東海第2原発の補強は11月頃に完成、浜岡原発は「2年間停止して補強」という。平和委員会は、「原子炉の再開を許さない」と表明することが重要だ。学習や集会を行い、署名や宣伝活動等にも積極的に参加してほしい。

「軍民共用化」の茨城空港について、当初県は赤字にならないことを強調したが、実際は大幅な赤字だ。県の責任を迫り、これ以上、税金投入をやめさせるとりくみが必要だ。

○ 新防衛大綱は、アメリカの戦略と連動し、南西諸島・沖縄・台湾の周辺に新しい基地を作り、自衛隊の配備を強化している。米軍のトモダチ作戦は、大震災の中での人道的なもの、軍事的なものが結びつけていることが問題だ。

○ 原発事故は、①原子力がなくてもエネルギーの問題は解決できる。②原子力発電をやめさせるための署名行動にとりくむ。③地震の被災地の視察、を提起したい。自分の目で直接見ることは非常に重要だ。再生可能エネルギーは困難という人もいるが、原発建設や稼働に必要な経費を振り向ければ可能だ。原発を停止させるとりくみを早急にすすめたい。

大阪の府知事の「君が代」起立強制条例は、憲法思想信条

の自由を踏みにじる行為だ。教育の現場で、全国的に行われるようになれば由々しき事態だ。早急に阻止する行動を取る必要がある。

○ TPPが実施されたら、ほとんど日本の農業や漁業だけでなく、生活そのものも壊滅状況になる。アメリカは導入をねらっているが、阻止することが大切だ。農民連や民商の仲間と連帯したとりくみを進めることが重要だと思う。

仲間づくり

○ 昨年度1年間で56名加入、42名退会した。実質増は13名だ。退会の理由は、「高齢のため、住居地の移動、亡くなった」など、仕方がない理由が多い。その他「運動が見えないことによる自然退会」という例もいくつかある。何らかの取り組みで顔を合わせることがあれば、きちんとつながる。草の根のとりくみを進めることが、連帯も深め、退会を防ぐことにつながる。

○ 減少した分を回復するには、「減った分はすぐに増やす」という気力が大切だ。気楽に「一緒にやらないか」などと声を掛けることが成功の秘訣だと思う。

○ 仲間づくりは、あんまり難しく考えないほうがいい。近所付き合いくらいの感覚で声を掛けると結構加入する人が多い。事務局作成のチラシを、3000枚刷って、地元で新聞折込みする予定だ。

大震災復興支援のカンパについて

○ 復興支援で、会員は協力している。これから大切なのは運動を起こし、会員外の人たちに呼びかけることが重要だ。私たちの運動を展開し、そこで一般の人たちに呼びかけ、義援金等の協力も積極的に訴えるといいと思う。

災害に戦車は、要らない!



【給油を終え、朝霞駐屯地から福島県に向かう74式戦車を載せた車両】

[シリーズ] わが街・わが会員

大洗町 / 菊池 浅子さん (花だいこん平和の会)



私は生れてから今までずっと大洗町に住んでいます。今回の大震災では大洗町も4.9mの大津波を経験し、大自然の脅威をまざまざと見せつけられました。それにもまして福島原発事故はいろいろなことを考えさせられました。地震国なのに54基も原発があったなんて……。地震が起こるたびに原発の不安を抱えながらの生活、本当に私たちは幸せといえるのでしょうか。国は真剣に未来のエネルギー政策を見直してほしいと思います。

私が平和運動に参加したのは結婚後3人の子供を産んでからです。かけがえのない子供たちがずっと平和に暮らせますようにという思いからです。父は19歳で招集され中国へ出兵、盲腸になり設備のないテントの中で手術を受けて気を失うほど痛かったとよく話をしていました。叔父は輸送船で戦地へ向かう途中、台湾沖でアメリカの魚雷に撃沈され船は5分間で沈没、800人の船員のうち数百人が犠牲になったこと、木片につかまり8時間も海を漂流したことなど悲惨な体験を話してくれました。私は「戦争をしらない子供たち」の世代ですが、子や孫もずっとずっと「戦争を知らない子供たち」でいられるように、これからも平和運動に参加していきたいと思っています。そしてひとりひとりの命が軽く扱われないような世の中でありませう願っています。

3.11大震災後の初期の段階で、福島第1原発内の瓦礫除去作業に、陸上自衛隊の74式戦車を使おうとしました。しかし、敷地内には様々なケーブルがあり、戦車が来たのではそれらを切断してしまうリスクがあつて、3月21日に静岡県駿門駐屯地から運ばれた2両の戦車は、Jヴィレッジで待機したが、出番はありませんでした。

これは、どんなに高額な武器を備えても災害時には全く役には立たないのだということを明確にした事例です。